

2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月14日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
コード番号 7073 URL https://www.jaic-g.com
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03(5282)7608
四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	910	13.7	7	△93.9	4	△96.0	△6	ー
2023年1月期第1四半期	800	ー	117	ー	120	ー	79	ー

- (注) 1. 包括利益 2024年1月期第1四半期 △4百万円 (ー%) 2023年1月期第1四半期 77百万円 (ー%)
2. EBITDA 2024年1月期第1四半期 40百万円 (△70.2%) 2023年1月期第1四半期 135百万円 (335.1%)
3. EBITDA = 税金等調整前四半期(当期)純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	△6.98	ー
2023年1月期第1四半期	88.13	83.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	2,840	877	31.2
2023年1月期	2,908	924	32.1

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 886百万円 2023年1月期 933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	ー	0.00	ー	47.00	47.00
2024年1月期	ー				
2024年1月期(予想)		0.00	ー	57.00	57.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は定款において、取締役会の決議によって毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式買権者に対し、剰余金の配当をすることができるとしておりますが、当連結会計年度においては期末配当のみとする予定であります。

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,875	20.9	296	37.7	306	36.2	174	24.4	190.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期1Q	928,600株	2023年1月期	928,600株
② 期末自己株式数	2024年1月期1Q	12,065株	2023年1月期	12,065株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期1Q	916,535株	2023年1月期1Q	903,055株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類へと移行されることが決定する一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価上昇と金利引き上げ、欧米では金融不安が巻き起こるなど、先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和5年5月分）について」によると、有効求人倍率は1.32倍となり、緩やかな回復が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、大学の就職課と提携して大学4年生の後期の就職活動支援を行う「新卒カレッジ®」で年明け以降も大学4年生の採用活動を続ける企業の新卒採用需要を捉えつつ、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」や前連結会計年度に子会社化したキャンパスサポートの合同企業説明会によって大学3年生へのアプローチを早期に進める企業の採用需要に応えられるサービス構造の強化に努めてまいりましたが、更なるサービス間の連携強化に努めてまいります。

中心サービスである教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」においては、研修に参加した求職者の就職決定率は改善してきている一方で、売手市場化が進む中で求職者の集客人数が前年同期比で減少しており、マーケティング面の施策強化に努めてまいります。

教育研修サービスにおいては、前連結会計年度に一部地域を除く日本国内での独占的フランチャイズ権を取得したデール・カーネギーの研修プログラムの拡販に力を入れてまいりました。

一方で、販管費は期初計画内で推移したものの、前年同期比と比較すると人員強化や賃上げを進めたことによる人件費や、求職者を集めるための集客費の増加が顕著であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高910,856千円（前年同期比13.7%増）、営業利益7,121千円（前年同期比93.9%減）、経常利益4,787千円（前年同期比96.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失6,401千円（前年同期は79,586千円の利益）となりました。なお、重要な経営指標として位置付けるEBITDAは40,402千円（前年同期は135,394千円の利益）となり、黒字を確保しております。

(※) EBITDA=税金等調整前四半期（当期）純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の売上高は次のとおりであります。

①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して、主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービス「就職カレッジ®」を行っております。女性専用コースや中退者専用コースなど、対象者別にコースを分けてサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は403,393千円（前年同期比0.2%減）となり、連結売上高に占めるカレッジ事業の構成比率は44.3%となっております。

②新卒事業

新卒事業は、大学のキャリア課と提携して主に大学4年生に対して、研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介する「新卒カレッジ®」に加えて、適性診断を組み込むことで、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」、子会社の株式会社キャンパスサポートを通じて、主に大学3年生を対象とした合同企業説明会を提供しており、就職活動の時期に応じて複数の支援サービスラインナップを揃えております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は304,966千円（前年同期比66.9%増）となり、連結売上高に占める新卒事業の構成比率は33.5%となっております。

③教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で4,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や目標達成のメソッドである「原田メソッド®」、ベストセラーであるデール・カーネギーの『人を動かす』を基にしたリーダーシップ&コミュニケーション研修はじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修を、講師を企業に派遣するインハウス型、お一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型で提供しております。

また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

その他の事業としては、適性診断の販売に加えて、子会社の株式会社Kakedasを通じて、キャリア相談のプラットフォームサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は202,496千円（前年同期比5.3%減）となり、連結売上高に占める教育研修事業その他の構成比率は22.2%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,612,614千円となり、前連結会計年度末に比べて63,470千円減少いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が39,490千円、現金及び預金が20,624千円減少したことによるものであります。固定資産は1,228,205千円となり、前連結会計年度末に比べて4,420千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が16,612千円増加したものの、有形固定資産が4,977千円、無形固定資産が16,056千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,840,819千円となり、前連結会計年度末に比べて67,819千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は965,054千円となり、前連結会計年度末に比べて16,293千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が39,338千円、契約負債が17,433千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が81,867千円減少したことによるものであります。固定負債は998,211千円となり、前連結会計年度末に比べて4,251千円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,963,266千円となり、前連結会計年度末に比べて20,544千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は877,552千円となり、前連結会計年度末に比べて47,347千円減少いたしました。これは主に剰余金の配当43,077千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は、2023年3月15日の「2023年1月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,719	1,217,094
売掛金及び契約資産	336,747	297,257
その他	101,618	98,262
流動資産合計	1,676,085	1,612,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	151,297	151,649
減価償却累計額	△45,345	△49,546
建物(純額)	105,952	102,103
工具、器具及び備品	63,765	63,386
減価償却累計額	△49,753	△50,503
工具、器具及び備品(純額)	14,011	12,882
有形固定資産合計	119,964	114,986
無形固定資産		
ソフトウェア	99,777	99,301
特許使用権	148,173	140,169
のれん	419,367	405,111
その他	76	6,756
無形固定資産合計	667,395	651,338
投資その他の資産		
投資有価証券	200,270	212,399
敷金及び保証金	81,060	80,008
繰延税金資産	78,823	81,548
その他	85,112	87,923
投資その他の資産合計	445,267	461,880
固定資産合計	1,232,626	1,228,205
資産合計	2,908,711	2,840,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,000	28,273
未払金	187,162	188,846
未払費用	68,296	79,056
契約負債	129,144	146,973
1年内返済予定の長期借入金	376,988	295,121
未払法人税等	31,782	30,523
返金負債	40,463	25,840
賞与引当金	54,346	93,685
その他	53,162	76,734
流動負債合計	981,348	965,054
固定負債		
長期借入金	922,265	919,264
退職給付に係る負債	26,648	27,752
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	33,550	31,195
固定負債合計	1,002,463	998,211
負債合計	1,983,811	1,963,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,070	261,070
資本剰余金	323,957	323,957
利益剰余金	351,694	302,215
自己株式	△12,743	△12,743
株主資本合計	923,978	874,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,027	17,216
為替換算調整勘定	△5,298	△5,263
その他の包括利益累計額合計	9,728	11,952
新株予約権	203	203
非支配株主持分	△9,011	△9,103
純資産合計	924,899	877,552
負債純資産合計	2,908,711	2,840,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	800,754	910,856
売上原価	49,248	84,361
売上総利益	751,505	826,495
販売費及び一般管理費	634,159	819,374
営業利益	117,346	7,121
営業外収益		
受取利息	6	6
為替差益	4,287	150
補助金収入	340	—
その他	48	362
営業外収益合計	4,681	519
営業外費用		
支払利息	1,464	2,851
その他	0	0
営業外費用合計	1,464	2,852
経常利益	120,563	4,787
特別利益		
固定資産売却益	550	—
特別利益合計	550	—
特別損失		
固定資産除却損	—	19
特別損失合計	—	19
税金等調整前四半期純利益	121,113	4,768
法人税等	41,527	11,070
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,586	△6,301
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	100
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	79,586	△6,401

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,586	△6,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△255	2,189
為替換算調整勘定	△2,233	△157
その他の包括利益合計	△2,488	2,031
四半期包括利益	77,097	△4,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,620	△4,178
非支配株主に係る四半期包括利益	476	△92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。